

平成15年度の労務単価の動向

財建築コスト管理システム研究所
 主席研究員
 菊井一郎

平成15年度の公共工事設計労務単価（基準額）が国土交通省総合政策局労働資材対策室から公表されており、その単価の概要等を紹介する。

1. 職種別及び地方別の単価比較

平成15年度単価は50職種の単純平均で18,356円であり、平成14年度単価に対し3.9%の減となっている。また、主要11職種では、4.4%の減となっている。これらの平均単価は平成14年度では前年度に対してどちらも約3%、平成13年度では同様に約2.5%の減となっていて、年々減額率が拡大している。単価の概要を表1-1及び表1-2に示す。

各地方別単価では表1-1から関東、中部、近

畿、沖縄で単価が高く、沖縄を除いて大都市を含むエリアで高額であることがわかる。また主要11職種において、主導的な東京の単価を基準として、表1-2の全国平均単価と比較すると、職種によって差はあるが、特に大工（木造家屋の築造、内部造作大工）と左官で東京単価が全国平均と比べ10%以上高くなっている。

これらは平成14・15年度とも同様の傾向を示す。

2. 地方ブロックと東京の単価比較

地方連絡協議会別の平成15年度単価対東京比（東京：100）一覧を図1に示す。

職種は、建築工事、設備工事における代表的な

表1-1 各地方別の全職種平均単価

地方連絡協議会名	単価の平均（円）		伸び率（%）
	H14単価	H15単価	
北海道	17,027	16,283	-4.4
東北	18,485	17,510	-5.3
関東	19,317	18,607	-3.7
北陸	18,412	17,652	-4.1
中部	19,647	18,917	-3.7
近畿	18,910	18,202	-3.7
中国	17,808	17,165	-3.6
四国	17,758	17,118	-3.6
九州	17,410	16,630	-4.5
沖縄	19,551	18,516	-5.3

（注）各地方別に一部除外職種がある

50職種平均	19,106	18,356	-3.9
--------	--------	--------	------

（注）各職種別単価全国平均の全職種単純平均

表1-2 主要11職種の平均単価

職種名	単価の平均（円）		伸び率（%）
	H14単価	H15単価	
特殊作業員	18,409	17,681	-4.0
普通作業員	14,609	14,089	-3.6
軽作業員	11,215	10,711	-4.5
とび工	18,174	17,336	-4.6
鉄筋工	18,555	17,604	-5.1
運転手（特殊）	19,198	18,315	-4.6
運転手（一般）	16,943	16,121	-4.8
型わく工	19,091	18,181	-4.8
大工	19,674	18,815	-4.4
左官	18,049	17,302	-4.1
交通誘導員	8,496	8,189	-3.6
主要11職種平均	16,583	15,849	-4.4

（注）各都道府県の単価を単純平均している

平成15年度の労務単価の動向

職種を選定した。

建築では東京単価は全国平均に近く、中部・沖縄が東京に比べ高い傾向にあり、必ずしも地方単価が安いとはいえない傾向にある。

設備2職種は概して地方単価が安く、東北・九州・沖縄地方は特に安い傾向にある。設備の東京単価は関東地方全体よりも高く、首都圏周辺部が突出していることがうかがえる。

また、同一の地方連絡協議会内の県毎の単価にかなりの相違が認められる職種もある。

3. 公共工事設計労務単価の経年変化

平成11年度から5年間の単価の変動を図2-1～7（図2-7は平均）に示す（平成12年度については、通常の調査（前年10月実施）に追加して平成12年6月に調査が行われ、平成12年11月より約5か月間運用額として使用された。）。

職種は前項と同様代表的な職種とし、単価の代表的なものとして事業量の多い東京単価を取り上げた。

平成12年度～平成14年度は取り上げた建築4職

図1 単価比（対東京）

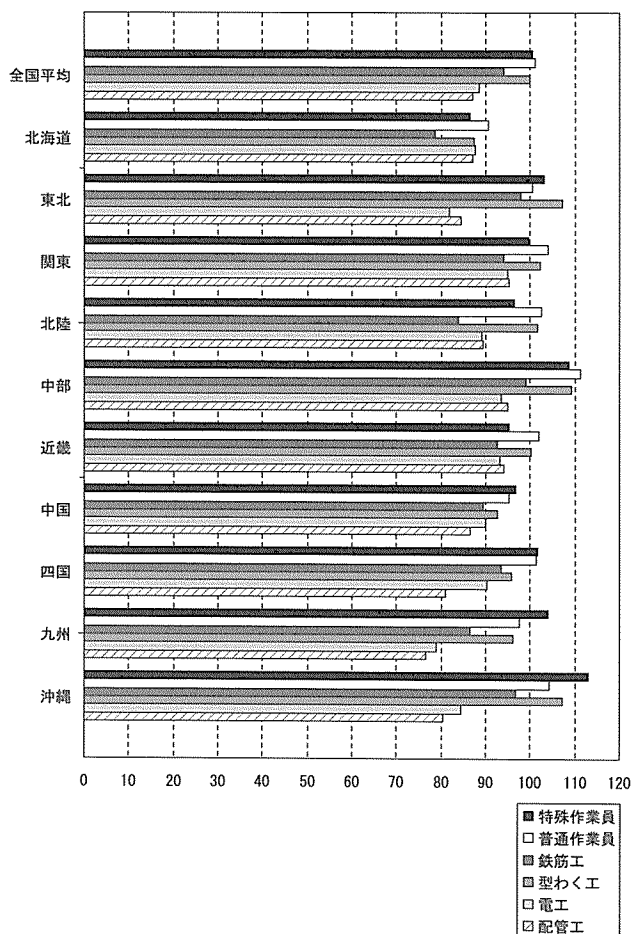


図2-1 特殊作業員（東京）

（単位 円）

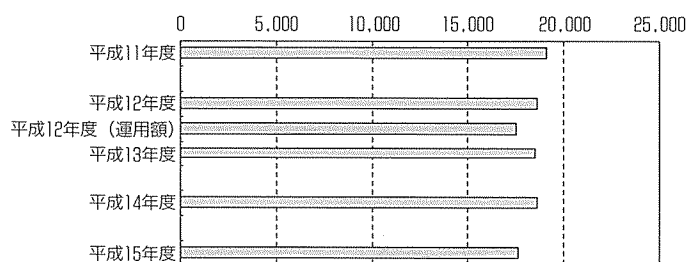


図2-2 普通作業員（東京）

（単位 円）

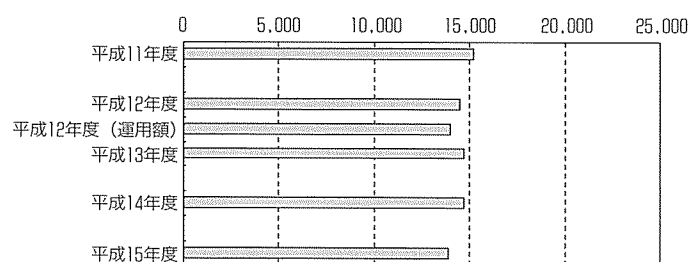


図2-3 鉄筋工（東京）

（単位 円）

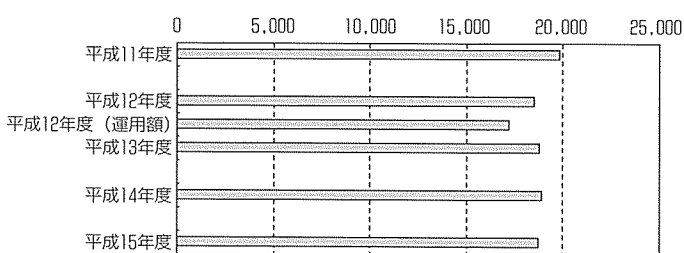


図2-4 型わく工（東京）（単位 円）

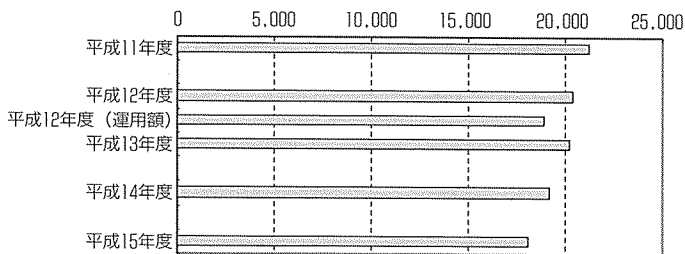


図2-6 配管工（東京）（単位 円）

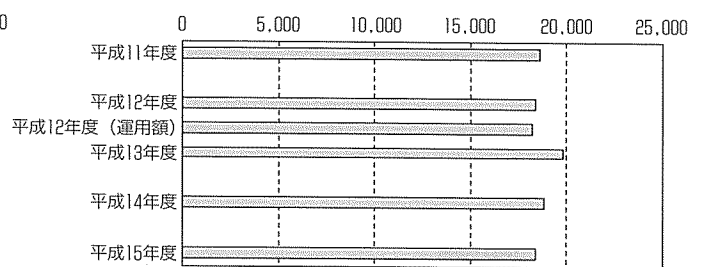


図2-5 電工（東京）（単位 円）

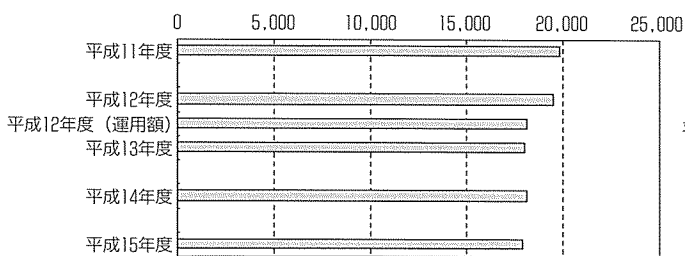
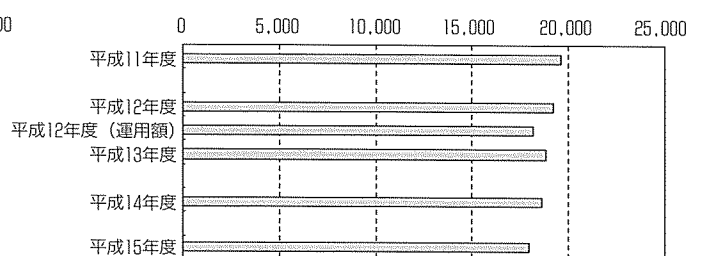


図2-7 6職種平均（東京）（単位 円）



種で変化が少ない傾向があるものの、6職種平均では平成11年度～平成15年度でほぼ均等な減少傾向を示す。

なお、東京以外の単価は職種によっては、もっと大きな変動を示す地区も多く見受けられ、また、同一地方連絡協議会内においても、単価の変動の傾向が異なるところも見受けられた。

4. 公共工事設計労務単価の構成等について

公共工事設計労務単価は、所定労働時間内の8時間当たりの基本給相当額及び基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）、並びに所定労働日数1日あたりの臨時の給与（賞与等）、及び実物給与（食事の支給等）から構成されている。

したがって、①時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、②各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当、③現場管理費及び一般管理費等の諸経費（例えば、交通誘導員の単価については、警備会社に必要な諸経費）は、この単価に含まれていない。

なお、この単価は公共工事の工事費の積算に用いるためのものであるため、下請契約における労務単価や雇用契約を拘束するものではないこと、及び上記の①、②及び③に該当する賃金、手当及び経費は含まれないことが留意事項として示されている。

なお、県別、職種別の単価は、国土交通省のホームページ、(財)建設物価調査会及び(財)経済調査会の刊行物等に掲載されている。